

一般質問

第4回定例会（12月8日・12月9日）

質問・答弁は質問者本人がまとめたものです。



吉野英雄
無会派

長通知による市の対応を問う。

答弁▼保護者への周知や認定、支給時期を前倒しする等の措置のほか、生活扶助基準見直しに対応し、準要保護世帯の認定係数を生活保護基準の1・3倍未満とした。

質問▼コミュニティ・スクールについて、全国の教訓から伊達市としてどのように進めるのか考え方を問う。

答弁▼学力向上や生徒指導上の課題を学校、家庭、地域の連携で解決した事例が見られる。

校長のリーダーシップのもと、学校や地域の特性に応じた特色ある学校づくりを目指す。



新しい旅立ち入学式



辻浦義浩
新政クラブ

質問▼青少年に対する表彰について。

答弁▼青少年の健全育成や社会福祉活動、職場において職務に精励するなど地域社会づくりに貢献し模範になつた青少年への表彰等にどうお考えなのか問う。

答弁▼福祉的観点から、資金の貸しき付けなどを検討したい。

質問▼支給時期を入学に間に合うよう前倒しする考え方を問う。

答弁▼若い方が表彰されることで活動に一層の励みになることや人材育成のきっかけになると思うので十分議論していく。

質問▼みはらし団地の跡地活用について。

答弁▼人口減少対策の一環として、若い子育て世代への支援策、移住定住につながる土地活用について問う。

質問▼新末永団地の跡地活用について。

答弁▼この跡地は、医療関係施設やスーパーなどに隣接し、利便性が高い地区だと思うがどう活用していくのかを問う。



子育て世代向けに宅地分譲や関連施設の建設候補地として検討されているみはらし団地跡地

質問▼就学援助について、道教育

答弁▼短期的な成果にとらわれず、中長期的な成果も見据え学校や学校運営協議会の活動を支援する。

答弁▼子育て世代を対象とした宅地分譲や関連施設の建設候補地として検討。また、建設費の一部を補助するような支援策も全市的





新政クラブ

田 中 秀 幸

質問▼今後の小中学校適正配置基本方針等の考え方を問う。

答弁▼平成32年開始の学習指導要領の改訂など、子どもたちを取り巻く教育環境は大きく変化している。現在の基本方針等が社会情勢と齟齬を来していると考えており、「伊達市教育振興基本計画」に学校の適正な配置や規模について盛り込みたい。



建設中の「だて歴史の杜教育センター」

質問▼「だて歴史の杜教育センター」の将来展望を問う。

答弁▼安心・安全な給食の提供はもちろんのこと、市民の健康増進や伊達産食材のPRに資する事業や伊達市の健康産業の一翼を担う施設になるものと期待している。

※齟齬とは…
意見や事柄が食い違つて合わないこと。



新政クラブ

佐 藤 匡 則

質問▼プログラミング教育について問う。

答弁▼平成32年開始の次期学習指導要領において、プログラミング教育が導入されることとなるが、現時点では具体的な詳細情報が示されていないことからハードとソフト両面の準備を進めていく。

質問▼キャリア教育について問う。



恵庭市の中学校でのキャリア教育の授業のようす



質問▼農業担い手等の確保、育成について、現状の取り組みと今后の展開を問う。

答弁▼農業専門学校の卒業生の誘致を進めているほか、新規就農希望者が集まる新農業人フェアに参加し、冬野菜や春の早出し野菜などの特徴や住宅・生活などの支援策のPR活動を積極的に行い人材の確保に努めていく。

答弁▼小学校においては社会科見学、中学校においては職業体験をはじめとした取り組みのほか、「小中高のキャリア教育の取り組みについて相互理解を深めるとともに、学校・家庭・地域の連携を模索する中で身につけさせたいことを確認する」ことを目的とした、「伊達地区学校ネットワーク会議」を毎年開催し、小学校から高校段階までの貫したキャリア教育により、児童一人ひとりが社会的・職業的に



無会派
阿戸孝之

質問▼大滝区への移住定住を促す広報を伊達市ホームページに掲載する考えはあるか問う。

答弁▼移住定住については、伊達地区とは違った、地域特性を生かした切り口で、現在のページとは分けて発信していきたい。

質問▼教育の観点から移住定住を促す考えはあるか問う。

答弁▼莫大な費用や需要の面から、建設は現実的ではないと考えている。



公明党
渡辺雅子

質問▼高齢ドライバーによる交通事故が多発するなか、運転免許証自主返納時の助成制度について問う。

答弁▼全道35市のうち1市のみ助成制度を導入しており、高齢ドライバーの事故を未然に防ぐため、本市として促進すべき課題と考えている。

そのためには、日常生活の足となる交通手段の確保を図る環境づくりが必要なので、愛のりタクシーの利用促進などに取り組む。

現在策定中の第10次伊達市交通安全計画においても重点課題と位置づけ、一層力を入れて取り組んでいく。

質問▼カルチャーセンター大ホールのステージに昇降機を設置することについて問う。

昇降機については需要面、費用面、設置スペースなどを総合的に勘案して難しい。今後は需要頻度などの動向を見していく。



質問▼北湯沢温泉小学校跡地を利用し、全天候型サッカー場を建設する考えはあるか問う。



答弁▼車椅子利用者が登壇すると



青雲
小久保 重孝

答弁▼建物が約2倍となることから、かかる費用も約2倍となり、使用料も今よりも高くなると想定している。

また運営管理については指定管理者方式を想定している。



4年後の新設計画が示された伊達市火葬場



青雲
洞口 雅章

質問▼国民生活基礎調査によると、日本の子どもの貧困率は16.3%で6人に1人であり、ひとり親世帯にいたっては、54.6%で2人に1人と深刻な状況にある。

一昨年閣議決定された“子どもとの貧困対策に関する大綱”に明記されているように、子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されず、世代を超えて貧困が連鎖することがないようにしなければならない。子どもの貧困対策の大きな柱の一つは教育である。

伊達市の子どもの貧困実態と、学習支援対策について問う。

答弁▼学校教育においても手話が言語であるという認識は大切なことと考えている。共に考えていきたいと思っている。

質問▼新火葬場のランニングコストと使用料、管理運営について問う。

答弁▼導入にあたってワイヤライ整備が課題だが、大滝区の小・中学校は既にワイヤライが整備されているので、現場の声も聞きながら検討してみたい。

質問▼タブレットなど最新端末の導入は使う側の情報リテラシーを学ぶことは大切だ。モデル校方式で導入する考え方について問う。

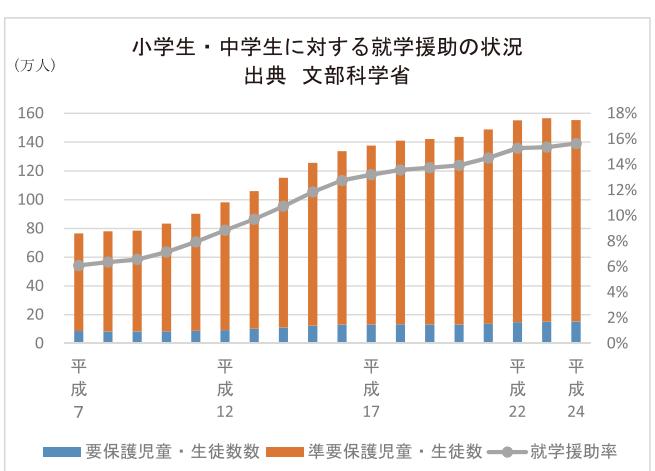
答弁▼導入にあたってワイヤライ整備が課題だが、大滝区の小・中学校は既にワイヤライが整備されているので、現場の声も聞きながら検討してみたい。



答弁▼本市の生活保護世帯で児童のいる世帯は16世帯、児童数29人である。ひとり親世帯における児童扶養手当受給世帯は379世帯、児童数581人である。

福祉部として貧困家庭の学習支援を平成29年度より実施できるよう検討している。

また、伊達西小学校校区において放課後子ども教室事業を実施すべく準備を進めていく。



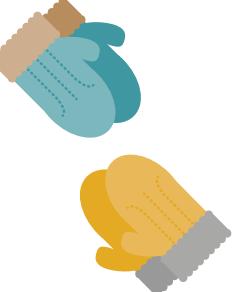


答弁 安定持続可能な農業を目指すためには、農地の基盤整備と集積化が不可欠である。
平成29年度から、関内と長和の2地区を対象に「国営緊急農地再編整備事業」に着手する。総事業費は190億円程度となる想定である。

質問 「観光物産館」について。5年目となる本年度の入込客数が130万人と予想される中、ポインカード事業データ分析等で約50%の65万人が市外からの利用客であることが分かった。

質問 「耕作放棄地」について。中長期的な振興対策の考え方と、法人化について問う。

答弁 地元飲食店等との調整があるが、イベント開催時の駐車場の確保と合わせて前向きに検討する。



《意見書》

各団体から提出された意見書は9件で、審査の結果、国に提出することとなった意見書は以下のとおり7件でした。各意見書の内容については伊達市議会HPをご覧ください。

結果	件名	提出者	新政クラブ	森派創生	市民クラブ	公明党	青雲
○	「全国規模の総合的なアイヌ政策の根拠となる新たな法律」の早期制定を求める意見書	公益社団法人北海道アイヌ協会	○	○	○	○	○
○	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書	全国市議会議長会	○	○	○	○	×
×	過労死防止の抜本対策と労働基準法「改正」に反対する意見書	日本共産党 伊達市委員会	×	×	○	×	×
×	年金支給額抑制に反対し最低保障機能の拡充を求める意見書		×	×	○	×	×
○	子どもの医療費無料化を国の制度として創設することを求める意見書		○	○	○	○	○
○	「米政策改革」に対する稻作農家の不安を払拭し経営の安定と担い手経営の再生産の確保を求める意見書	公明党 伊達支部	○	○	○	○	○
○	地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書		○	○	○	○	○
○	ヒートポンプ給湯器の低周波音による健康被害の対策向上に係る意見書		○	○	○	○	○
○	安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書		○	○	○	○	○

関係機関へ提出まで…

- ①各団体から提出された意見書は会派ごとに審査⇒②議会運営委員会で協議
- ③3分の2以上の会派の同意により定例会に提出⇒④提出された意見書が過半数の賛成により議決
- ⑤伊達市議会の機関意志として国の各機関へ提出

※国の関係機関とは?⇒内閣総理大臣、衆参議院議長、各担当大臣など



第4回定例会にあたり、議会運営委員会を11月30日、12月9日に開催した。
11月30日は第4回定例会の日程と議案及び一般質問通告の確認を行い、12月9日には意見書の取り扱いについて審査を行った。
意見書は次のとおり。

